

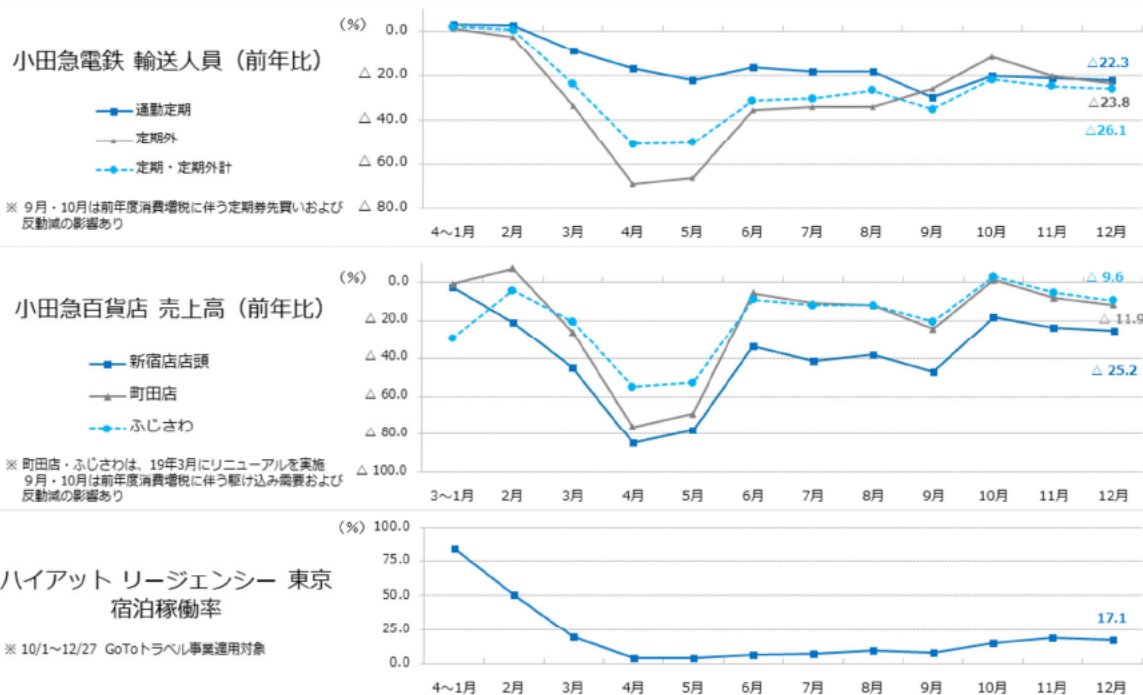


2021年3月期 第3四半期
決算説明資料

2021年2月10日

小田急電鉄株式会社

各事業の営業状況（月次推移）



2

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社鉄道業の輸送人員は、4月・5月は緊急事態宣言期間中の外出自粛に伴い定期・定期外合計で半減し、6月以降は対前年3割減程度で推移した。定期については、9月・10月に前年の消費増税に伴う先買いとその反動減による影響があった。定期外は、GoToトラベル事業等の効果により、9月以降は回復傾向にあったが、感染の再拡大が進んだ直近12月は対前年2割減程度となった。

小田急百貨店の売上高は、緊急事態宣言の発出に伴い全店舗で食品フロア以外を臨時休業とした4月・5月は対前年で大きく落ち込んだものの、6月以降は特に郊外に立地する町田店とふじさわで大幅な回復が見られた。9月・10月に前年の消費増税に伴う先買いとその反動減による影響がみられたが、直近12月は感染再拡大の影響もあり、3店舗共に前月より落ち込んでいる。

外国人宿泊者比率の高いハイアットリージェンシー東京の稼働率は、入国制限の影響を受け、4月以降横ばいで推移していたが、10月~12月はGoToトラベル事業により国内の宿泊者が増加したため、稼働率が若干回復した。

単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
営業収益	393,219	273,302	△119,916 (△30.5%)
運輸業	134,342	87,466	△46,876
流通業	154,829	114,556	△40,272
不動産業	46,341	43,023	△3,318
その他の事業	83,405	49,313	△34,092
調整額	△25,699	△21,057	+4,641
営業利益	36,383	△17,678	△54,061 (-)
運輸業	23,534	△16,525	△40,059
流通業	2,676	△1,596	△4,272
不動産業	7,366	10,417	+3,051
その他の事業	2,760	△10,012	△12,773
調整額	45	38	△7
経常利益	35,197	△22,156	△57,353 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,628	△19,010	△40,638 (-)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業収益は対前年1,199億円減収の2,733億円、営業利益は対前年540億円減益となり176億円の損失となった。
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年406億円減益となり190億円の損失となった。

単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
営業外収益	4,305	3,093	△1,212
営業外費用	5,492	7,571	+2,079
特別利益	1,540	7,563	+6,022
特別損失	3,431	3,729	+298

※1 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費・賃借料等の固定費を「臨時休業による損失」として特別損失に計上

(参考) 臨時休業による損失の内訳 (百万円)

運輸業	213
流通業	1,287
不動産業	409
その他の事業	677
合計	2,587

※2 2019年10月の台風19号による被害に対する修繕・復旧に要する費用の見積額と、滅失資産の簿価相当額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

また、欄外の※1に記載のとおり、緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として第2四半期と同額を特別損失に計上している。セグメント別の内訳は左下の表に記載のとおりである。

連結貸借対照表



単位：百万円	2019年度	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
流動資産	131,791	213,171	+81,380
固定資産	1,196,512	1,189,614	△6,898
資産合計	1,328,303	1,402,785	+74,482
			現金及び預金 +78,393 投資有価証券 △5,023
流動負債	377,494	368,449	△9,044
固定負債	560,626	668,196	+107,569
負債合計	938,120	1,036,645	+98,525
			有利子負債 +107,758
純資産合計	390,183	366,140	△24,043
			利益剰余金 △22,665
負債純資産合計	1,328,303	1,402,785	+74,482

(参考) その他の財務情報

単位：百万円	2019年度	2020年度 第3四半期	増減
現金及び預金	28,594	106,987	+78,393
有利子負債	741,027	848,785	+107,758
自己資本比率	29.1%	25.9%	△3.2P

資産合計は1兆4,027億円と、社債の発行に伴う現金及び預金の増加等により前期末より744億円の増加となった。

負債合計も同様に、社債の発行に伴う有利子負債の増加等により、1兆366億円と、前期末より985億円の増加となった。

純資産合計は、3,661億円と、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前期末より240億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）

※ 当決算説明資料では、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	134,342	87,466	△46,876 (△34.9%)
鉄道業	102,010	65,938	△36,072
バス業	27,371	18,418	△8,952
その他	4,960	3,109	△1,850
営業利益	23,534	△16,525	△40,059 (-)
鉄道業	22,514	△9,831	△32,345
バス業	1,237	△5,732	△6,969
その他	△217	△961	△743

※ 台風19号の影響により、2019年10月12日より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休（2020年7月23日より全線で運転再開）

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	△62.6%
江の島・鎌倉フリーパス	△88.2%

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	△99.0%
----------	--------

<箱根地区各社輸送人員（対前年）>

箱根登山鉄道(鉄道)	△42.4%
箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△48.1%
箱根ロープウェイ	△26.5%
箱根観光船	△66.0%
箱根登山バス(乗合業)	△36.5%

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
箱根エリア※	14,012	8,673	△5,339

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

(参考) 箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、2019年5月19日より箱根ロープウェイ運休（2019年10月26日より全線で運転再開）

運輸業の営業収益は対前年468億円減収の874億円、営業利益は対前年400億円減益により165億円の損失となった。

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴い、当社鉄道業をはじめとした各事業における輸送人員の減少や、箱根ロープウェイ等における2020年4月に発出された緊急事態宣言期間を中心とした運休等の影響を受け、減収減益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、外出自粛や箱根ロープウェイ等の運休に加え、2019年10月の台風19号の被害による箱根登山鉄道の一部区間運休等の影響により、対前年で53億円の減収となったものの、箱根登山鉄道が7月23日より全線で運転を再開したことやGoToトラベル事業の効果もあり、箱根エリアの観光需要は第2四半期から引き続き回復傾向にあった。

セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
定期	370,731	253,265	△ 117,466 (△ 31.7%)
通勤定期	264,159	209,353	△ 54,806 (△ 20.7%)
通学定期	106,572	43,912	△ 62,660 (△ 58.8%)
定期外	223,825	143,111	△ 80,714 (△ 36.1%)
合計	594,556	396,376	△ 198,180 (△ 33.3%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
定期	37,075	25,977	△ 11,098 (△ 29.9%)
通勤定期	31,584	23,968	△ 7,616 (△ 24.1%)
通学定期	5,491	2,009	△ 3,481 (△ 63.4%)
定期外	53,789	32,340	△ 21,449 (△ 39.9%)
旅客運輸収入計	90,865	58,318	△ 32,547 (△ 35.8%)
運輸雑収	2,840	2,421	△ 419 (△ 14.8%)
運輸収入合計	93,706	60,739	△ 32,966 (△ 35.2%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
営業費 合計	71,611	68,674	△ 2,936
人件費	21,029	19,869	△ 1,159
修繕費	5,288	4,486	△ 802
動力費	4,473	3,991	△ 481
固定資産除却費	712	928	+ 216
減価償却費	18,178	18,652	+ 473
その他	21,928	20,746	△ 1,182

輸送人員は、外出自粛の影響を受け、対前年で定期合計が△31.7%、内訳として通勤定期が△20.7%、通学定期が△58.8%となった。定期外は△36.1%となり合計で△33.3%となった。

運輸収入は、輸送人員の減少に伴い、定期合計は対前年で110億円の減収、内訳として通勤定期が76億円の減収、通学定期が34億円の減収となった。定期外は対前年で214億円の減収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は325億円の減収となった。定期外では、特急を含む長距離輸送が特に減少していることから、輸送人員より運輸収入の減少率が高くなっている。

右側に記載の営業費は、費用削減によって人件費や修繕費、「その他」に含まれている広告宣伝費等が減少したことにより、合計では対前年29億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	154,829	114,556	△40,272 (△26.0%)
百貨店業	98,837	61,791	△37,046 (△)4/8～5/25臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減
ストア・小売業	50,496	47,721	△2,775 (△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増
その他	5,495	5,044	△450
営業利益	2,676	△1,596	△4,272 (-)
百貨店業	3,536	△1,318	△4,855
ストア・小売業	0	△54	△54
その他	△860	△223	+637 (+)前期白蟻のれん追加償却反動

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）> <百貨店業：免税売上高（対前年）> <ストア・小売業：小田急商事ストア部門売上高（対前年）>

単位：百万円	2020年度 第3四半期	増減
新宿店	39,942	△42.8%
店頭	35,507	△46.1%
町田店	16,634	△25.6%
ふじさわ	3,654	△20.2%
その他	1,560	△26.1%
合計	61,791	△37.5%

新宿店	△89.3%
-----	--------

全店	+4.9%
既存店	+4.7%

流通業の営業収益は対前年402億円減収の1,145億円、営業利益は対前年42億円減益により15億円の損失となった。百貨店業において、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い、食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業としたことや、外出自粛・入国制限に伴い顧客が減少したことなどの影響により、流通業全体で減収減益となった。

一方で、下段右側に記載の小田急商事ストア部門の既存店売上高は、外出自粛に伴う内食需要の高まりによって、対前年で4.7%の増加となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	46,341	43,023	△3,318 (△7.2%)
不動産分譲業	14,461	12,682	△1,779 (△)計上戸数・単価減
不動産賃貸業	31,880	30,341	△1,538 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免
営業利益	7,366	10,417	+3,051 (+41.4%)
不動産分譲業	△2,302	△691	+1,610 (+)当社分譲用地売却
不動産賃貸業	9,668	11,109	+1,440 (+)費用削減

<分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減
戸建	79	66	△13
マンション	31	23	△8
土地	17	34	+17
合計	127	123	△4

不動産業の営業収益は対前年33億円減収の430億円、営業利益は対前年30億円増益の104億円となった。営業収益は、分譲業で計上戸数および単価が減少したことや、賃貸業で、2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い一部の商業施設を臨時休業し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどから、減収となった。一方で営業利益は、分譲業で当社分譲用地を売却したことや、賃貸業で費用削減を進めたことにより増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減・主な要因
営業収益	83,405	49,313	△34,092 (△40.9%)
ホテル業	22,226	7,837	△14,388 (△)4/26～5/31箱根ホテル臨時休業 (△)外出自粛・入国制限による利用者減 (+)箱根エリア観光需要回復 (GoToトラベル事業)
レストラン業	15,191	8,357	△6,834 (△)臨時休業 (△)外出自粛による利用者減
その他	45,986	33,118	△12,868 (△)外出自粛による利用者減 (旅行業等) (△)リゾート人材派遣・広告需要減
営業利益	2,760	△10,012	△12,773 (-)
ホテル業	△253	△7,977	△7,723
レストラン業	205	△1,420	△1,625
その他	2,809	△614	△3,424

<ホテル業：客室稼働率>

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	85.9%	10.2%	△75.7P
ホテルセンチュリーサザンタワー	90.9%	11.4%	△79.5P
山のホテル	76.1%	62.3%	△13.8P
箱根ハイランドホテル	71.2%	57.3%	△13.9P
ホテルはつはな	83.1%	72.5%	△10.6P

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	78.7%	14.5%	△64.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	72.8%	0.6%	△72.2P

その他の事業の営業収益は対前年340億円減収の493億円、営業利益は対前年127億円減益により100億円の損失となった。ホテル業における外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン業における一部店舗の臨時休業等の影響により、減収減益となった。

下段左側に記載のホテル業の客室稼働率は、外国人宿泊者比率の高いシティホテルでは引き続き低下が顕著となっているものの、箱根エリアのリゾートホテルではGoToトラベル事業の効果もあり第3四半期の稼働は回復傾向にあった。

業績予想の前提条件



- ・業績予想は第3四半期までの業績を踏まえるとともに、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込んで策定しています。
- ・参考として、下記に当初想定と比較した回復見込の推移をセグメントごとに示しています。

(参考)

	10月時点見込		今回見込	営業収益 の修正
運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 3月時点で当初想定 of 8.5 割程度まで回復		■ 小田急電鉄 鉄道業 3月時点で当初想定 of 7.5 割程度まで回復	↓
	■ バス業 下期は当初想定 of 8 割程度で推移		■ バス業 第4四半期は当初想定 of 6 割程度で推移	↓
	■ 箱根 (交通各社) 下期は当初想定 of 6～7 割程度で推移		■ 箱根 (交通各社) 第4四半期は当初想定 of 5 割程度で推移	↓
流通業	■ 百貨店業 下期は当初想定 of 7～8 割程度で推移		■ 百貨店業 第4四半期は当初想定 of 7 割程度で推移	↓
	■ ストア・小売業 下期は当初想定 of 9 割程度で推移		■ ストア・小売業 第4四半期は当初想定 of 9 割程度で推移	→
不動産業	■ 不動産賃貸業 下期は当初想定 of 9 割程度で推移		■ 不動産賃貸業 第4四半期は当初想定 of 9 割程度で推移	↑
その他の事業	■ ホテル業 下期は当初想定 of 4 割程度で推移		■ ホテル業 第4四半期は当初想定 of 3 割程度で推移	↓
	■ レストラン業 下期は当初想定 of 7～8 割程度で推移		■ レストラン業 第4四半期は当初想定 of 5 割程度で推移	↓

※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。
今後の動向を踏まえ、当業績予想について再度修正が必要となる場合には速やかに開示します。

11

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

今回公表する業績予想は、第3四半期までの業績を踏まえるとともに、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込んで策定している。

また参考として、今後の回復トレンドの考え方についても、記載のとおり10月時点見込から変更している。

なお、実際の感染症の影響や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があり、今後の動向を踏まえ、当業績予想について再度修正が必要となる場合には速やかに開示する。

連結業績予想



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	10月時点見込	増減
営業収益	534,132	383,100	△151,032 (△28.3%)	390,600	△7,500 (△1.9%)
運輸業	173,174	117,500	△55,674	124,500	△7,000
流通業	206,563	157,500	△49,063	159,000	△1,500
不動産業	80,478	70,600	△9,878	68,100	+2,500
その他の事業	112,256	66,400	△45,856	67,900	△1,500
調整額	△38,340	△28,900	+9,440	△28,900	—
営業利益	41,103	△32,000	△73,103 (—)	△28,400	△3,600 (—)
運輸業	21,641	△27,400	△49,041	△21,800	△5,600
流通業	4,373	△3,600	△7,973	△3,600	—
不動産業	12,940	14,300	+1,359	13,500	+800
その他の事業	2,090	△15,400	△17,490	△16,600	+1,200
調整額	58	100	+41	100	—
経常利益	38,299	△38,500	△76,799 (—)	△33,100	△5,400 (—)
親会社株主に帰属する当期純利益	19,923	△34,300	△54,223 (—)	△32,100	△2,200 (—)
設備投資額	91,599	67,600	△23,999	76,300	△8,700
減価償却費	49,628	51,400	+1,771	51,800	△400
有利子負債残高	741,027	790,600	+49,572	798,200	△7,600

12

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業収益は対前年1,510億円減収の3,831億円、営業利益は対前年731億円減益により320億円の営業損失を見込んでいる。

経常利益は対前年767億円減益により385億円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年542億円減益により、343億円の損失を見込んでいる。

右側に記載している10月時点見込との比較では、営業収益は、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を受け、運輸業・流通業等において減収を見込むことなどから75億円下方修正しており、これに伴い営業利益は36億円下方修正している。また、経常利益は54億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円、それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）

※ 当決算説明資料では、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	173,174	117,500	△55,674 (△32.1%)		124,500	△7,000 (△5.6%)	
鉄道業	131,528	89,400	△42,128	(△)外出自粛による利用者減	94,700	△5,300	(△)緊急事態宣言再発出による利用者減
バス業	35,262	24,200	△11,062	(△)外出自粛による利用者減 (△)一部ダイヤ変更・運休	25,500	△1,300	(△)緊急事態宣言再発出による利用者減
その他	6,384	3,900	△2,484		4,300	△400	(△)緊急事態宣言再発出による利用者減 (△)GoToトラベル事業一時停止
営業利益	21,641	△27,400	△49,041 (-)		△21,800	△5,600 (-)	
鉄道業	22,013	△16,900	△38,913		△11,900	△5,000	(+)費用削減
バス業	78	△8,600	△8,678		△8,200	△400	(+)費用削減
その他	△450	△1,900	△1,449		△1,700	△200	
設備投資額	40,940	36,200	△4,740		38,300	△2,100	
減価償却費	32,392	33,300	+907		33,500	△200	

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
箱根エリア※	17,708	11,240	△6,467

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

当社鉄道業は3月時点で当初想定の7.5割程度まで回復し、バス業は当初想定
の6割程度、箱根エリアの交通各社は当初想定
の5割程度で第4四半期は推移するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、各事業で外出自粛に伴う輸送人員の減少等の影響により、営業収益は対前年556億円減収の1,175億円、営業利益は対前年490億円減益により274億円の営業損失を見込んでいます。

10月時点見込との比較では、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込み、当社鉄道業を中心に営業収益は70億円、営業利益は56億円それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度	2020年度	増減
定期	477,738	333,290	△144,448 (△30.2%)
通勤定期	349,361	276,713	△72,648 (△20.8%)
通学定期	128,377	56,577	△71,800 (△55.9%)
定期外	287,589	196,122	△91,467 (△31.8%)
合計	765,327	529,412	△235,915 (△30.8%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
定期	48,354	34,530	△13,824 (△28.6%)
通勤定期	41,755	31,902	△9,852 (△23.6%)
通学定期	6,599	2,627	△3,971 (△60.2%)
定期外	68,951	44,422	△24,529 (△35.6%)
旅客運輸収入計	117,306	78,952	△38,353 (△32.7%)
運輸雑収	3,798	3,191	△607 (△16.0%)
運輸収入合計	121,105	82,144	△38,960 (△32.2%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
営業費 合計	98,801	96,098	△2,702
人件費	28,393	27,330	△1,062
修繕費	8,603	7,890	△712
動力費	5,879	5,193	△685
固定資産除却費	1,391	1,691	+300
減価償却費	24,628	25,170	+541
その他	29,906	28,822	△1,084

当社鉄道業については、3月時点で当初想定の7.5割程度まで回復するという前提のもと、輸送人員は対前年で定期が△30.2%、内訳として通勤定期が△20.8%、通学定期が△55.9%、定期外が△31.8%、定期・定期外の合計で△30.8%を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込み、定期・定期外ともに下方修正している。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で383億円の減収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で389億円の減収を見込んでいる。

営業費は、昨年度の設備投資に伴う減価償却費の増加があるものの、人件費・修繕費の削減や動力費の減少等により、合計で27億円の減少を見込んでいる。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	206,563	157,500	△49,063 (△23.8%)		159,000	△1,500 (△0.9%)	
百貨店業	131,342	86,000	△45,342	(△)臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減	87,500	△1,500	(△)緊急事態宣言再発出による利用者減
ストア・小売業	68,008	64,300	△3,708	(△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増	64,300	-	
その他	7,212	7,200	△12		7,200	-	
営業利益	4,373	△3,600	△7,973 (-)		△3,600	- (-)	
百貨店業	4,403	△2,900	△7,303		△2,900	-	
ストア・小売業	186	△400	△586		△400	-	
その他	△216	△300	△83		△300	-	
設備投資額	5,498	5,600	+101		6,600	△1,000	
減価償却費	3,791	3,700	△91		4,200	△500	

15

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

百貨店業は当初想定 of 7 割程度、ストア・小売業は当初想定 of 9 割程度で第 4 四半期は推移するものとしている。

以上の前提のもと、流通業全体では、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等の影響により、営業収益は対前年 490 億円減収の 1,575 億円、営業利益は対前年 79 億円減益により 36 億円の営業損失を見込んでいる。

10 月時点見込との比較では、百貨店業において 2021 年 1 月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込んだことにより、営業収益は 15 億円下方修正しているが営業利益は据え置いている。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	10月時点見込	増減・主な要因
営業収益	80,478	70,600	△9,878 (△12.3%)	68,100	+2,500 (+3.7%)
不動産分譲業	38,981	30,600	△8,381 (△)計上戸数減	29,400	+1,200 (+)計上予定戸数増
不動産賃貸業	41,496	40,000	△1,496 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	38,700	+1,300
営業利益	12,940	14,300	+1,359 (+10.5%)	13,500	+800 (+5.9%)
不動産分譲業	1,621	1,500	△121	1,300	+200
不動産賃貸業	11,318	12,800	+1,481 (+)費用削減	12,200	+600
設備投資額	29,547	20,700	△8,847	26,500	△5,800
減価償却費	9,374	10,000	+625	9,600	+400

<分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2019年度	2020年度	増減
戸建	125	103	△22
マンション	268	186	△82
土地	22	46	+24
合計	415	335	△80

16

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

不動産賃貸業は当初想定の9割程度で第4四半期は推移するという前提のもと不動産業全体では、分譲業における計上戸数の減少や、賃貸業における2020年4月に発出された緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免等の影響により、営業収益は対前年98億円減収の706億円を見込んでいる。一方、営業利益は費用の削減により対前年13億円増益の143億円を見込んでいる。

10月時点見込との比較では、分譲業における郊外物件の計上予定戸数増加や賃貸業における商業施設の増収を見込むことなどにより、営業収益は25億円、営業利益は8億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		10月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	112,256	66,400	△45,856 (△40.8%)		67,900	△1,500 (△2.2%)	
ホテル業	27,948	10,300	△17,648	(△)外出自粛・入国制限による利用者減	10,600	△300	(△)GoToトラベル事業一時停止 (△)緊急事態宣言再発出による利用者減
レストラン業	19,415	11,000	△8,415	(△)臨時休業 (△)外出自粛による利用者減	12,100	△1,100	(△)緊急事態宣言再発出による利用者減
その他	64,892	45,100	△19,792	(△)外出自粛による利用者減（旅行業等） (△)リゾート人材派遣・広告需要減	45,200	△100	
営業利益	2,090	△15,400	△17,490 (-)		△16,600	+1,200 (-)	
ホテル業	△2,070	△11,400	△9,329		△12,400	+1,000	(+)費用削減
レストラン業	△130	△2,300	△2,169		△2,100	△200	
その他	4,290	△1,700	△5,990		△2,100	+400	(+)費用削減
設備投資額	15,612	5,100	△10,512		4,900	+200	
減価償却費	4,151	4,400	+248		4,500	△100	

17

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

ホテル業は当初想定の3割程度、レストラン業は当初想定 of 5割程度で第4四半期は推移するものとしている。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等の影響により、営業収益は対前年458億円減収の664億円、営業利益は対前年174億円減益により154億円の損失を見込んでいます。

10月時点見込との比較では、ホテル業・レストラン業において2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を織り込んだことなどにより、営業収益は15億円下方修正しているが、営業利益はホテル業等で費用削減を見込むことにより12億円上方修正している。

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を弊社ウェブサイト「決算短信」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/settle/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社